

商業資本自立化の必然的根拠

——『資本論』第Ⅲ巻第一六章の一解明——

はしがき—問題の所在

産業資本と商業資本の両者は、ともに社会的総資本の一可除部分をなし平均利潤率形成に規定的に参加する。

しかし、産業資本こそ剰余価値生産に直接従事する唯一の独立的な資本種類として資本の基本形態をなし、産業資本の生産した社会的総剰余価値から前貸資本量に応じた平均利潤の分配を受けとる商業資本は、産業資本の副次的な形態をなす。商業資本は、産業資本を母胎として必然的に分化独立し社会的な商品資本の最終的実現を専門的に担う特殊な一資本種類にほかならない。いうまでもなく、産業資本の総運動の一段階をなす $W'—C'$ が

頭 川 博

社会的分業によって商業資本に分担されることで生じる平均利潤率の上昇こそ、産業資本からの商業資本の必然的自立化を根底から規定する。それでは、平均利潤率の上昇をもたらす「商人資本の独立化の利益」(『資本論』Ⅲ、三〇六ページ)とは具体的には如何なる仕方で生じるのか。『資本論』第Ⅲ巻第四篇第一六章「商品取扱資本」でマルクスが簡条書きにまとめた記述によれば、商業資本は以下の三つの要因によって平均利潤率の上昇をもたらし産業資本から必然的に分裂する。

第一に、「分業の結果」(同上、二八六ページ)として、前貸商業資本量は、仮に個々の産業資本が販売業務を営むと仮定した場合に必要な追加資本部分の総計よりも小

さくなる。

第二に、商業資本は、「専門に」(同上、二八七ページ)販売業務に従事する結果、個々の産業資本が直接販売を担当する場合に要する $W-G$ の流通期間を社会的に短縮する。

第三に、商業資本全体を産業資本と対比してみれば、商業資本の一回転は、同一部門内または異部門間にまたがる多数の産業資本の回転を媒介することができる。

そこで、マルクスが列挙した商業資本自立化の三要因のそれぞれが必然的に成り立つ独自の根拠如何というごく素朴な疑問がわれわれに生じる。しかも、ここでは、簡条書きに併記された商業資本自立化の三要因が如何なる内在的脈絡をもつかが判然としないのである。それは、具体的に指摘すれば、以下の事情からである。すなわち、先ず第一に、商業資本自立化の第二要因が流通期間の短縮であるから、第一要因は、商業資本が $W-G$ を担当する場合の流通期間を個々の産業資本が担当する場合と同一と想定した前提上での前貸商業資本量の縮小効果の指摘だという合理的な推論が成り立つ。ところが、流通期間が不変の前提上では、たとえ商業資本が個々の

産業資本の販売業務を総体として代理したとしても、前貸資本量を以前に比して圧縮することは不可能ではないかと思われる。第二に、商業資本による流通期間短縮効果を挙げた第二要因は、それ自体としては十分に納得できるが、マルクス自身による十分な紙面を割いた肝腎の根拠説明がないため、商業資本自立化の前後において購買力不変を前提して商業資本による流通期間の短縮が生じうるのかという疑問に直面する。第三に、マルクスの挙げる第三要因は、多数の産業資本の回転を商業資本が媒介することから発生するその前貸資本量の圧縮効果を指摘したものと推測される。しかし、後に本格的に検討する通り、流通期間不変の基礎上では、商業資本が如何に能率的に多数産業資本の回転を媒介しようとも、その前貸資本量は最小の場合でさえ個々の産業資本が前貸すべき追加資本の社会的総計に等しくしかならないのである。従って、前貸商業資本量の節減効果の指摘だと推論できる第三要因は、それ自体を独立的に考察する限り、商業資本自立化の一根拠たりえないように映るのである。だから、マルクスが挙げた商業資本自立化の三要因を体系的に把握しようと試みる際、先ずもってそれぞれ

が独自に成り立つ必然的な根拠如何という面で金鉄壁のような難問にぶつかる。それゆえ、総じていえば、商業資本自立化の三要因がそれぞれ独自に成り立つその具体的根拠づけの理解が容易でない反面として、三者の間の体系性ははっきりしないのである。因みに、従来マルクスの列挙した三要因の内的脈絡如何を掘り下げて明確化した考察は皆無に近いといって不当でない現状にあるその必然的帰趨として、『資本論』に対する的を逸した表面的批判が台頭しつつある。結論を先回りしていえば、マルクスが箇条書きに示した三要因は、それぞれが後世の人々の理論的な検証に耐える確固たる根拠を独自にもつ。しかも、その三要因の展開は、先ず第一要因で流通期間不変の前提上において前貸商業資本量の圧縮という商業資本自立化の最も単純な効果が指摘された後に、更に一步突っこんで第二要因として流通期間短縮効果がのべられ、最後に、流通期間短縮という基礎上でそこから直接生じる効果とは概念上区別されるところの多数産業資本の回転媒介に起因する前貸商業資本量節約効果が析出されるという上向法に即した脈絡をもつ。

それゆえ、本稿の課題は、マルクスが商業資本自立化

の三要因として列挙したそれぞれが独自に成り立つその必然的根拠を深めることによって、併記された三要因の中に貫く内的連繫を明確化することにある。商業資本自立化の三要因がそれぞれ固有に成り立つその必然的根拠の検証によって、『資本論』での記述が如何に手短かな叙述であろうと、その基礎にはマルクス自身の底なしとも形容すべき深さの思考の営みがあることが再認識されるはずである。

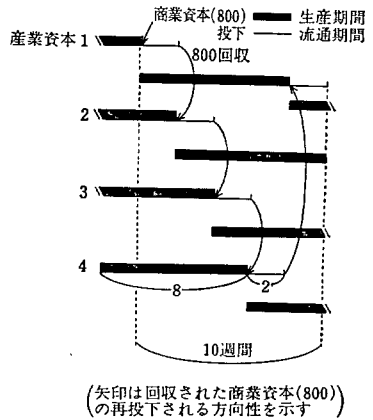
一 流通期間不変の下での前貸商業資本量の

比重低下

マルクスが挙げた商業資本自立化の第一要因は、流通期間短縮効果の指摘である第二要因に先行している文脈から判断すれば、流通期間不変の想定上での前貸商業資本量の縮小効果の指摘であるという推論が成り立つ。そこで、本節では、流通期間が不変だという最も単純な想定の場合でさえ、商業資本の分化独立によって前貸資本量が縮小する事例を論証する。

商業資本自立化の前後において流通期間が不変だという想定上で、商業資本自立化によって流通過程に恒常的

第1図 連続的生産形態と商業資本によるその媒介



に帰属する前貸資本量が圧縮される場合があるとすれば、それは何よりも流通期間中に生産過程を継続させる必要から達成される連続的生産形態の場合でなければならぬ。ただし、連続的生産形態の場合にのみ、各産業資本は生産過程の連続化に必要な追加資本相当分を恒常的に流通過程に所属する形態でもつと考えられるからである。各個の産業資本が生産の連続性を維持する場合、前貸資本のうち追加資本相当分は商業資本と同様に流通過程に恒常的に属し、前貸総資本が毎回一度に一つの段階から次の段階へと姿態変換する断続的生産形態の場合には、

個別産業資本において生産の連続化達成に必要な追加資本部分は存在しないのである。そこで、流通期間不変の前提上で商業資本の介在によって前貸商業資本量の圧縮が可能であるか否かを判定するために、第1図のように各産業資本の生産期間が八週間で流通期間が二週間である連続的生産形態を想定しよう。また、以下の全展開では、毎週投下流動資本量1100ポンド (£) でそのうちの可変資本量500と想定し、剰余価値率を100%と前提する。第1図が示す通り、各産業資本の生産期間がそれぞれ二週間づつずれて開始されると想定すれば、四つの産業資本がおのの連続的生産形態に転換するには総計で8000の追加資本を要し、追加資本を含めた社会的総資本は4000となる。ここで、各産業資本の営む連続的生産形態に $M_1 \dots Q$ をもっぱら担当する商業資本が介在するものと仮定すれば、商業資本の必要な前貸資本量(=商品買取資本量)は8000である。

ここで商業資本の回転を考察する際には、商業資本が平均利潤率形成に参加する仕方を射程外におく取り扱いから必然的に生まれる単純化仮定として、商業資本は、産業資本から剰余価値部分を全部控除した価格で商品を生

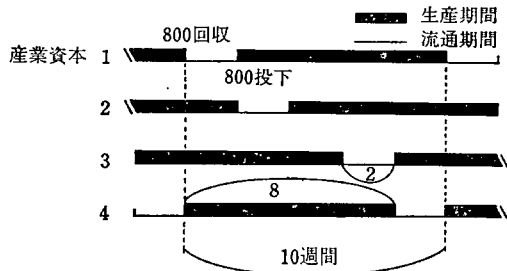
入れるものと想定する。八〇〇£の商業資本は二週間毎に八〇〇£の商品資本の最終的実現を達成し、一〇週間のうちにその独自の回転運動を五回繰り返す。そこで、産業資本による直接販売の場合と商業資本の介入する場合との利潤率を計算すれば、両者は一〇週間のうちにともに等しい剰余価値（二〇〇〇£）を生産し等しい前貸総資本（四〇〇〇£）を要するから、利潤率は同じになる。個別産業資本の固定資本（ K_f ）を含めて利潤率を計算すれば、前者も後者ともに
$$p = \frac{2000}{4 \cdot K_f + 4000}$$
 と同じである。従って、連続的生産形態の基礎上では、流通期間が不変である限り、たとえ商業資本による不断の回転運動の介入を想定したとしても、同じ利潤率の下で前貸商業資本量 \parallel 追加資本総量にしかならないのである。因みに、各産業資本の生産期間がそれぞれ同じ流通期間分だけずれて開始される場合にこそ、商業資本が休みなく最も効率的に産業資本の回転を媒介できる。だから、商業資本自立化の前後において産業資本中の追加資本総量と前貸商業資本量との大小関係比較が唯一可能な場合であると考えられる連続的生産形態の場合には、流通期間不変であれば、前貸商業資本量の縮小は不可能である

かに映じ、マルクスの挙げた第一要因の論証を断念する必要があるかにみえる。しかし、断続的生産形態の場合、商業資本自立化前後での前貸商業資本量の量的比較不可能性は実は表面的な外観でしかないのである。断続的生産形態の場合、各個の産業資本には流通過程に属する恒常的な追加資本部分は存在しなくとも、各個の生産期間がそれぞれ流通期間分だけずれて進展する場合、社会全体の中では社会的総資本の一可除部分は恒常的に流通過程に属する形態にあることになる。

そこで、以下の行論の中で、断続的生産形態の基礎上では、たとえ流通期間が不変であっても、商業資本自立化による前貸資本量の圧縮 \parallel 平均利潤率の上昇が成り立つことを証明する。

いま第2図において、第1図の場合と同じように、生産期間が八週間で流通期間が二週間の各個別産業資本の断続的生産形態を想定しよう。第2図では、八〇〇£の前貸資本が全額一挙に生産過程に投下される結果、八週間後に八〇〇£の商品資本が完成し、二週間の流通期間後に貨幣資本として還流する。そこで、商業資本が各個の産業資本の担当する販売業務を専門的に代理することに

第2図 産業資本のみによる断続的生産形態



なれば、生産期間プラス流通期間の一〇週間のうちに八〇〇の商業資本が順々にW-Gを媒介する反面、各産業資本は本来二週間の流通期間後に初めて掌中に納める八〇〇の貨幣資本を生産期間完了後に先取的に入手でき、断続的生産形態から連続的生産形態への転換を実現できることになる(第1図参照)。ここで、二つの場合を比較考量すれば、なるほど前者では総資本が三二〇

〇で総剰余価値が一六〇〇となる一方、後者では総資本が四〇〇〇で総剰余価値が二〇〇〇となるから、利潤率はともに同一となつて、商業資本自立化の利益は存在しないかみえる。しかし、総剰余価値の分母である総資本は厳密には固定資本を含むことを想起すれば、利潤率は商業資本の介在によって断続的生産形態から連続的生産形態へと転換する方が必然的に上昇することになる。ただし、分母と分子が相異なりながら両者の比率が相等しい分数たとえば $\frac{b}{a}$ と $\frac{nb}{na}$ の各分母に $(a \cdot b \cdot n)$ はともに正で $\sqrt{1}$ 同じ正の数 c を加算した分

数を比較すれば、一義的に $\frac{b}{a+c} \sqrt{\frac{nb}{na+c}}$ なる大小関係が成り立つからである $\left(\frac{1600}{3200+4K_f} \sqrt{\frac{2000}{4000+4K_f}} \right)$ 。

従つて、商業資本の介在によって断続的生産形態が連続的生産形態へ転換する場合には、不可避免的に平均利潤率の上昇効果もたらされる。そこで、問題の焦点は、商業資本の介在が断続的生産形態を連続的生産形態へ転換せしめ利潤率を上昇させるとしても、商業資本自立化の前後を比較した場合、前貸商業資本量の縮小効果が妥当

するか否かにある。けだし、断続的生産形態の場合に産業資本を個別的にみる限り、流通過程に恒常的に拘束される追加資本相当分は存在しないから、連続的生産形態の基礎上で機能する商業資本の大きさと比較可能な対象が存在しないからである。しかし、断続的生産形態において各個別産業資本に追加資本相当分がないという事実は、概念上社会総体としては前貸商業資本量との比較対象が存在しないことを少しも意味しない。第2図をみれば、一方で一〇週間のうちには八〇〇 K の商品資本が恒常的に流通過程上にあることがわかる。他方で、第1図の場合には、第2図の場合と同様に八〇〇 K の商業資本が恒常的に流通過程にあって四つの産業資本の回転を順々に媒介する。従って、断続的生産形態では、確かに個々の産業資本にとって恒常的に流通過程に属する追加資本相当分は存在しないが、社会総体としては恒常的に流通過程に属する資本部分が存在する限り、連続的生産形態の基礎上的前貸商業資本量との大小関係の比較可能性が存在することになる。

前貸商業資本量との大小関係を比較する際の問題の要点は、個別産業資本内部での生産の連続化に要する追加

資本の有無にあるのではなく、社会総体として恒常的に流通過程に属する資本部分の有無の判定にある。断続的生産形態よりも連続的生産形態の方が固定資本を加えた総資本中に占める流通過程上の資本部分の比率が小さくなる

$$\frac{3200 + 4K}{800} \vee \frac{4000 + 4K}{800}$$

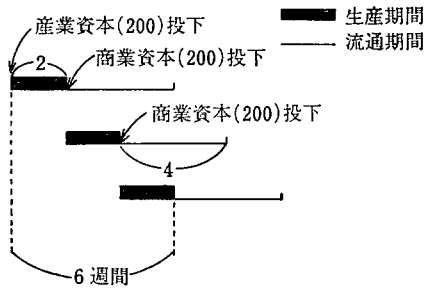
ことを想起すれば、

同一量の社会的総資本という前提上では、商業資本が介入する場合の方が、流通過程で恒常的に機能する資本成分の割合は小さいことになる。商業資本自立化の前後での前貸商業資本量の大小関係を比較する場合、同一量の社会的総資本の想定が大前提だからである。産業資本のみによる断続的生産形態よりも商業資本の介入する連続的生産形態の方が利潤率が高くなる理由は、社会的総資本中に占める商業資本量の比重の低下にある。

断っておけば、原理的には同一の連続的生産形態であるのに、産業資本のみによる断続的生産形態から商業資本の介入する連続的生産形態への転換の場合に利潤率の上昇が生じ、産業資本自身による連続的生産形態から商業資本の介入する連続的生産形態への移行の場合に利潤率が不変であるのは、後者の場合、産業資本のもつ追加資本相当分がいわば直接的に商業資本に転化すると想定

されたのに対して、前者の場合には、産業資本の回転を媒介する商業資本がいわば外部から付加される形態をとった仕方による。しかし、ここでは、商業資本の外部からの付加とはいっても、断続的生産形態にある産業資本の内部にすでに含まれていた商業資本相当分が外在化して連続的生産形態を可能ならしめると考えるべきである。それは、産業資本が断続的生産形態から連続的生産形態へ推転する際に、それ自身の中に必要な追加資本成分をもつと想定された方法と同じである（『資本論』II、二六〇—二ページ）。従って、産業資本のみによる断続的生産形態が商業資本の媒介する連続的生産形態へと論理的に移行する際には、総産業資本の胎内から生産の連続性を仲立ちする商業資本が直接的に分化独立すると考えればよいのである。連続的生産形態を想定した上でそこでの追加資本相当分が商業資本にいわば直接的に転化するとみるかあるいはまた断続的生産形態をとる総産業資本の内部から商業資本が自立化してその商業資本が生産の連続化を媒介するとみるかの相違こそ、流通期間不変の前提上での商業資本量の圧縮効果を通じた利潤率上昇の能否を判定する際の分岐点である。

第3図 生産期間<流通期間の下での商業資本の媒介による連続的生産形態



いうまでもなく、流通期間不変の前提上で商業資本の介在によって前貸資本量が縮小するのは、商業資本による流通過程への独自の貨幣資本前貸により、産業資本が生産の連続化に必要な追加資本成分を先取りすることに由来する。ここで商業資本による独自の貨幣資本前貸は、産業資本と商業資本との間の社会的分業関係に帰着する。従って、流通期間不変の下でさえ前貸商業資本量が縮小する根因は、マルクスの指摘通り「分業の結果」つまり社会的分業の独自の作用である。なお、これまでは生産

期間V流通期間の場合を対象に取り扱ったが、生産期間II流通期間の場合でも、流通期間一定の前提上で断続的生産形態から商業資本の介入する断続的生産形態への転換に際しては、流通過程に恒常的に所属する前貸資本成分が縮小して利潤率が上昇することになる。たとえば、いま生産期間が二週間で流通期間が四週間である断続的生産形態を営む産業資本を考えれば、六週間で前貸資本量が二〇〇£で剰余価値量が一〇〇£となる。他方、商業資本が介入して断続的生産形態に転換される場合、前貸資本量が六〇〇£で剰余価値量が三〇〇£となる(第3図)。そこで、固定資本を含めた両者の利潤率を計算すれば、前者の場合が $r = \frac{100}{200+K}$ 、後者が $r = \frac{300}{600+K}$ となるから、断続的生産形態から商業資本の介入する断続的生産形態への転換に際して、利潤率は必然的に上昇することになる。勿論、生産期間II流通期間の場合も同じである。

以上、われわれは、本節において、流通期間不変の前提上で前貸商業資本量の圧縮効果を指摘した第一要因が独自に成立する必然的根拠を証明した。

(1) 断続的生産形態の基礎上での資本の回転と資本の価値

増殖との間の固有な関連については、拙稿「資本の回転と資本の価値増殖」(『高知大学学術研究報告(社会科学)』第三〇巻、一九八一年)をみよ。

(2) 流通期間II週間は理論上x週間経過時点、商品が全額、一挙に実現することを意味する。従って、流通期間をもって貨幣が全額還流するのに要する時間と曖昧に解して、一定の流通期間の最初から徐々に貨幣が還流し始めその終了時点で全額に達すると解釈する仕方は、流通期間概念の取り違えである。

二 商業資本による流通期間の短縮

マルクスが挙げた商業資本自立化の第二要因は、流通期間の短縮による利潤率上昇効果である。そこで、本節では、商業資本自立化の第二要因が独自に成り立つその必然的根拠如何に切りこみ、商業資本が何故に流通期間を必然的に短縮せしめるのかを究明する。

まず商業資本自立化の一つの独自の要因である流通期間の短縮はマルクスが常に強調した論点であった事実を文献的に確認しておけば、それは以下の通りである。

「商人資本は生産的資本の回転を媒介しはするが、それはただ生産的資本の流通期間を短縮するかぎりでのこ

とである。」(『資本論』Ⅲ、三一五ページ)

「商人資本は、第一に、生産的資本のために段階W—Gを短縮する。」(同上、三一六ページ)

それでは、商業資本による流通期間短縮の必然的根拠とは一体何か。マルクスの説明の通り、商業資本の流通の速さは、(1)生産過程の更新速度と(2)消費の速さの二つによって、規定される(同上、二八八ページ)。しかし、マルクスのいう二要因は、商業資本の流通速度を究極的に規定するその大枠の要因でしかない。たとえば、個人的消費についてきわめてリジッドに考えて、労働力商品の再生産に入る消費財の購買と消費とがほぼ同一時点であると想定すれば、消費財の流通期間の短縮はありえない。しかし、生産財でも消費財でも購買時点と消費時点との間には、弾力的な時間的空間が存在する。購買された商品は、購買時点と消費時点との間の時間的空間の中で、生産在庫や個人的消費財源を形成する。生産在庫や個人的消費財源は、購買時点と消費時点との間の時間的空間の存在の別様の表現形態である。因みに、労働力商品の再生産に入りこむ消費財には、毎日購買の必要な商品だけでなく毎週あるいは毎月購買すべき商品がある

から、購買と消費との間には弾力的な時間的空間があることになる。従って、流通期間の短縮が購買力の拡大には不可能だというのは当たらない。もし流通期間短縮が購買力増大によってのみ生じるという主張に立てば、純粹流通費を如何にふやしたとしても、流通期間は全然短縮されない。仮に純粹流通費の増加によって流通期間の短縮が可能だとすれば、購買と消費との間には弾力的な時間的空間がその根本前提に存在しなければならぬ。そこで、購買と消費との間の弾力的な時間的空間の存在を踏まえた上で、次に、流通期間の短縮根拠についての有力な一見解を検討しよう。或る有力な一見解は以下のようにいう。すなわち、商業資本は、総産業資本の生産した多種類の商品の共同販売機関となることによって、社会的に分散した多数産業資本と多数消費者との間の売買そのものを集中的に媒介する。従って、少数の大規模化した商業資本が成立すれば、多数の販売W—Gと多数の購買G—Wとの社会的接合が以前の孤立分散的な各個産業資本の直接販売の場合に比して容易になる結果、流通期間が短縮する、と。しかし、われわれは、以上の一部の見解に対して以下の二つの疑問をもつ。第一の疑問

は、一部の見解では、商業資本の下での多数の販売と多数の購買との社会的接合を説明する際、空間的に分散した個々の産業資本の販売部門が同一空間の下で販売活動を担当する商業資本へ転化すると考え、商業資本の自立化の中に空間的集中という異質な要素が混入されることにある。しかし、商品流通を純粹に考察するには、現実にはそれにまつわる保管や運輸を捨象して形態的な変態そのものに還元すべきであるのと丁度同じように、商業資本自立化を対象とする際には、各個産業資本の販売部門のもつ空間的分散性などの空間的要因はすべて捨象されるべきである。百歩譲って、仮に空間的契機を商業資本自立化の考察の中に投入しても、一部の見解は成立しない。多数の販売と多数の購買との社会的接合は、各個産業資本の販売部門がほぼ同一空間に集中的に位置すれば達成できるからである。一部の見解には、多数産業資本の販売部門の同一空間への集積で可能な事柄をもって商業資本の自立化の一根拠に置き換える取り違えがある。第二に、流通期間短縮を商業資本の下での販売と購買との社会的接合から説明する論法には、商品の貨幣への転化に要する流通期間概念に対する転倒した見方がある。

換言すれば、商業資本の本質的機能が販売、W、I、Gにある限り、流通期間短縮根拠は、概念上純粹に商業資本による迅速な販売、I買、I手の迅速な発見活動の面に求められるべきである。少数の商業資本の下への多種類の商品の集中という事実を前提とすれば、一部の見解では、商業資本の下での流通期間短縮は事実上最終消費者による商品選択の便宜の拡大に起因することになる。ここには、流通期間短縮を最終消費者による購買の面から理解する逆立ちした見方がある。それゆえ、一部の見解は流通期間短縮の規定的根拠の説明に成功していない。

われわれの積極的見解を示せば、それは以下の通りである。いま問題の焦点は、産業資本内部からの商業資本という副次的な資本種類の分化の必然性如何にあるから、多数産業資本に相對する商業資本を一個の全体として括って考えれば、先ず第一に、商業資本自立化に伴う社会的な総商品の販売の媒介は、最終消費者との間の売買関係の簡略化と取引総数の減少をもたらす。産業資本と商業資本との間での社会的分業に伴う売買関係の簡略化・取引総数の減少こそ、商業資本の下での流通期間短縮の技術的基礎である。『資本論』第一卷第二章における全

面的交換関係の場合と同様に、各産業資本が生産した商品はそれ以外のすべての産業資本によって購買されるといふ大前提上で、仮に産業資本が n 存在すると想定すれば、生産財に関する n 産業資本間の売買関係は $\text{C} \cdot \text{P} \cdot \text{C}$ （ $\text{C} \cdot \text{P} \cdot \text{C}$ ）の販売総数から成り立つことになる。ところが、商業資本が自立化して n 産業資本間の生産財の販売活動を集中代位すると仮定すれば、各産業資本からそれ以外の産業資本への販売は商業資本から各産業資本への販売に置き換えられる結果、 n 産業資本間の取引総数は商業資本から n 産業資本への販売数 n に減少してしまう勘定になる。また、消費財の場合には産業資本数が n で最終消費者数が m だと仮定すれば、すべての最終消費者がそれぞれ全産業資本 n から購買するという単純化仮定の下では、各産業資本の直接販売の下での取引総数は $\text{D} \cdot \text{C}$ に達する。しかし、各産業資本の販売活動を商業資本が一手に引き受ける場合には、各産業資本からの消費者への販売は商業資本からの消費者への販売に置き換えられ、販売総数は m に減ることになる。総じていえば、商業資本は、生産者に対しては消費者全体を代表し、消費者に対しては生産者全体を代表することによって、売

買関係を単純化し取引総数を圧縮するのである。しかし、商業資本自立化に伴伴する売買関係の単純化・取引総数の減少は、それ自体直接的には、一定の流通期間という前提上での商業資本内部における販売業務の技術的な簡素化を意味するにすぎない。

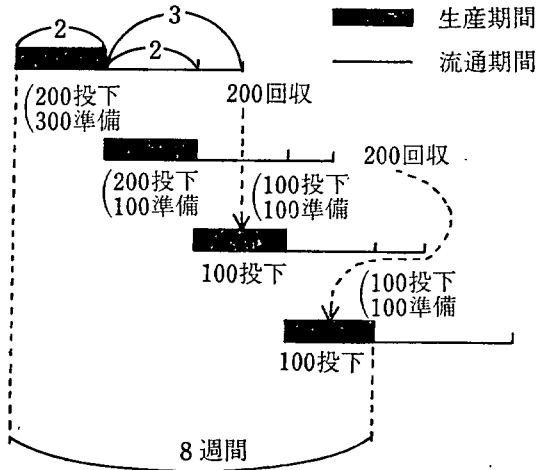
第二に、商業資本の自立化は、販売の大規模化を必然的に伴うことに注意すべきである。というのも、商業資本自立化とは、多数の産業資本販売部門の少数商業資本への転化という内実をもつからである（『資本論』II、一三三ページ）。商業資本の下での販売の大規模化と社会総体における売買関係の単純化・取引数の減少とは、表裏一体の関係にある。第1図をみれば、個別産業資本の商品価格総額が $\text{A} \cdot \text{C} \cdot \text{C}$ で商業前貸資本量が $\text{A} \cdot \text{C} \cdot \text{C}$ であることから、商業資本自立化の前後で販売規模が不変だと映じるが、 $\text{A} \cdot \text{C} \cdot \text{C}$ を多数産業資本の生産物価格と考えれば、商業資本の販売規模は個別産業資本の場合より大きいことになる（第3図の場合も同じ）。ただし、社会的にみれば、或る一時点で生産を完了する個別産業資本はいくつでも存在するからである。従って、少数の商業資本への社会的な商品資本集中に起因する販売の大

規模化は、マルクスの挙げた第一要因の中に内包済みである。「資本主義的生産様式は、……多数人の購買行為を自分の購買行為に集中する商人を、前提する。」(『資本論』Ⅲ、三三九ページ)そこで、商業資本自立化に伴い社会的な多数商品の少数点への集中が生じ販売が大規模化すれば、純粋流通費を構成する事務所や商業労働者の絶対的増加が必然的に生じることになる。そして、商業労働者数の絶対的増加は、「事務所内での分業」(同上、三一―ページ)を促進し流通業務の機能分化を進展せしめる。たとえば、単純化して産業資本の販売部門では、少数の労働者が、仕入れや販売活動は勿論、品質検定・秤量・計算・記帳・簿記・通信・陳列などを一緒に担うとすれば、商業資本の下では充用労働者数の増加を基礎にして、種々の流通業務はそれぞれ独立な部門に分化して、おのおのが特定数の労働者の専有機能に骨化せしめられる結果、純粋にW・I・Gに必要な労働時間は、商業労働者数の絶対的増加をこえて高まることになる。マルクスによれば、作業場内分業は社会的分業の発展を前提にして成り立ち、作業場内分業の進展程度は雇用労働者数如何によって定まる(『資本論』Ⅰ、三七四ページ/三

八〇ページ)。産業資本と社会的分業関係に立つ商業資本は、同時に事務所内での分業を本格的に確立することによって、「二重の意味の分業」(『資本論』Ⅲ、三二九ページ)を内蔵することになる。かくて、商業資本内部での本格的分業を含む販売の大規模化の基礎上では、買手を迅速に発見するという純粋な販売業務にかかわる労働が専門労働化するとともに、その販売業務に配分される労働時間そのものが労働者数の絶対的増加割合をこえて大きくなるのである。

かくして、商業資本自立化に伴って生じる売買関係の単純化・取引総数の減少という流通業務そのものにかかわる技術的契機の上に、買手の迅速な発見にかかわる純粋な販売労働の専門労働化要因とそこに配分される労働時間の労働者数の絶対的増加割合をこえた増大要因の二つを上積みするならば、そこから流通期間の短縮効果が導出できることになる。因みに、商業資本による流通期間短縮は、産業資本と商業資本との間の社会的分業の基礎上で初めて可能であることに留意してよい。ただし、商業資本による流通期間短縮は、作業場内分業が社会的分業の直接的所産である売買関係の単純化・取引総数の

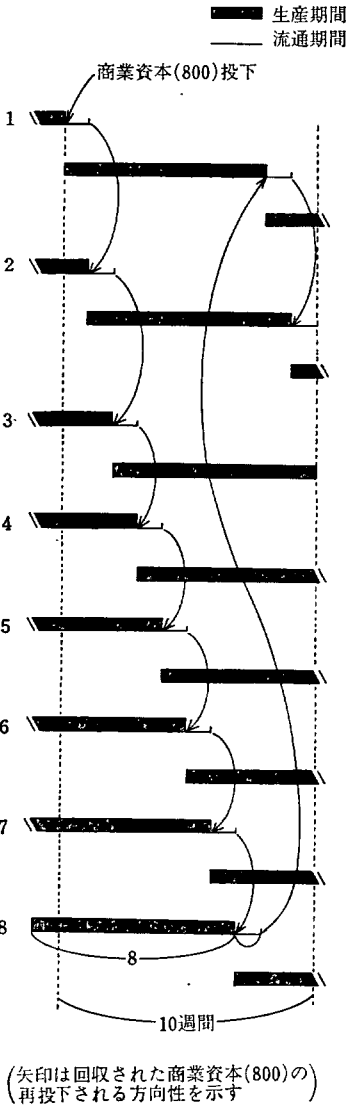
第4図 連続的生産形態と流通期間短縮



減少と結びつくことで初めて説明されるからである。直接的には事務所内分業に起因する販売労働の専門化によるのみ流通期間短縮を説く論法は、社会的分業の一環である商業資本自立化の必然性を説明しないと同時に商業資本による流通期間短縮も説明しない。社会的分業による売買関係の単純化・取引総数の減少は、事務所内で

の分業の利益が流通期間短縮に結実するための客観的基礎である。マルクスが商業資本自立化の第二要因でいう「専門に」とは、事務所内での分業に伴う販売労働の専門化の利益のみならず、社会的分業による販売の専門化に伴う売買関係の単純化・取引総数の減少の利益をも含むものとして理解すべきである。マルクスが第二要因でいう「専門に」が単純にも事務所内分業に伴う販売労働の専門化の利益としてのみ理解される弊害があったため、従来一部に、第二要因は必ずしも商業資本自立化の必然性を説明しないという思い違いが生じた。前貸総資本を不変とすれば、連続的生産形態の基礎上での流通期間短縮は、追加資本減少分の産業資本への転用による年生産剰余価値量の増加をもたらす利潤率を高めるから、商業資本自立化の一根拠である。因みに、生産期間が二週間で流通期間が三週間である連続的生産形態を想定すれば、産業資本による直接販売の場合には前貸総資本が五〇〇〇で八週間に四〇〇〇の剰余価値が生産される(第4図)。前貸総資本一定の想定上で商業資本が自立化して流通期間が二週間に短縮される場合には、同じ期間に五〇〇〇の剰余価値が生産され、利潤率が上昇する。

第5図 流通期間短縮の前提上での商業資本による多数産業資本の回転媒介



マルクスが挙げた商業資本自立化の第三要因は、同一

三 多数産業資本の回転媒介と前貸商業資本量の圧縮

以上、われわれは、本節で、第二要因でいう流通期間短縮が社会的分業によって生じる具体的根拠を分析した。(一) 社会的分業に起因する商業資本の下での販売の大規模化↓純粹流通費の集積↓事務所内分業の本格的成立という一連の展開過程については、直接的には貨幣取扱資本を対象にした記述(『資本論』Ⅲ、三二八―九ページ)に詳しい。

部門内または異部門間に亘る多数産業資本の回転媒介による前貸商業資本量の圧縮効果である。そこで、本節では、商業資本による多数産業資本の回転媒介が如何にしてその前貸資本量の圧縮をもたらすのかを明らかにする。商業資本は、産業資本による直接販売の場合と違って、多数産業資本の生産した幾種類もの諸商品の販売活動を一手に引き受けその実現を媒介する。ところが、既述の通り、前貸商業資本量が最も小さくなる特定の媒介形態の場合でさえ、前貸資本量は自立化以前と比してより小にはならないのである。われわれは、第三要因が独自に

成り立つ必然的根拠を知らうとする際、第一要因のときに直面したのと同じ厚い障壁に出会う。そこで、マルクスのいう商業資本自立化の第三要因は確かな根拠を欠く空論にすぎないという批判が必然的に生じる。しかし、実は商業資本が不断に多数産業資本の回転を媒介しても前貸資本量の圧縮が生じないという批判には、一つの陥穽がある。それは、マルクスの挙げた第三要因を第二要因と並列的に取り扱い、概して三つの要因を上向法に即した脈絡をもつ体系として理解しないことである。そこで、商業資本が絶え間なく多数産業資本の回転を媒介する連続的過程の中に流通期間短縮要因を投入すれば、第5図ができる。第5図は、第1図の流通期間を二週間から一週間に短縮して、商業資本が一週間に次々と相異なる産業資本の回転を媒介する形態に書き換えたものである。第5図によれば、商業資本は一週間に一回転できることから、第1図と同じ十週間のうちに総計八つの相異なる産業資本の回転を媒介できる仕組みになる。つまり、流通期間二週間の場合、八〇〇の前貸商業資本量で十週間に四〇〇〇の商品販売を媒介するのに反して、流通期間一週間の場合、同じ前貸資本量で七二〇〇の商品

品価格実現を媒介できる計算になる。⁽¹⁾ 第1図の場合の利潤率が五〇%であるのに対して、第5図の場合約五六%になるから、流通期間短縮の基礎上的多数産業資本の回転媒介によって利潤率上昇効果が発生する。第一要因が成り立つ原理と同じように、第5図における利潤率上昇は、恒常的に流通過程に属する前貸資本部分が社会的総資本中に占める比重の低下による

$$\left(\begin{array}{c} 800 \\ \downarrow \\ 4000 \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} 800 \\ \downarrow \\ 7200 \end{array} \right)$$

ところで、流通期間短縮を前提すれば、商業資本量の圧縮効果が生じ利潤率が上昇するが、それは、多数産業資本の回転媒介とは概念上区別される流通期間短縮要因から直接生じる利益ではないかという疑問が生じうる。しかし、多数産業資本の回転媒介による商業資本量の圧縮効果から生じる利潤率上昇は、流通期間短縮から生じる利潤率上昇と概念上区別される。なるほど多数産業資本の回転媒介による前貸商業資本量圧縮は、流通期間短縮の前提上でのみ実現されるが、しかし、単に流通期間短縮という前提のみでは、商業資本量は、産業資本の直接販売の場合に必要な追加資本総量に等しいかそれ以上になる場合が存在するからである(第5図で、商業資本が二週間に産業資本の回転を媒介する場合を考えよ)。

流通期間短縮という前提上でも、商業資本が一週間毎に別の産業資本の回転を媒介するとすれば、それはマルクスのいう第二要因と峻別されるべきことになる。従って、突き詰めていえば、マルクスのいう第三要因は、流通期間短縮後において、以前よりも多くの産業資本の回転を媒介することに起因する前貸商業資本量の圧縮効果を指す。逆にいえば、単なる多数産業資本の回転媒介は、マルクスのいう第一要因と第二要因とに既に内包済みである。従って、一般に多数産業資本の回転媒介そのものは、商業資本自立化の三要因全部が基礎をおく根本前提である。

かくて、第三要因は、第一要因や第二要因から独自に区別される商業資本自立化の固有な根拠である。従って、以上全三節の考察を小括していえば、商業資本自立化の三要因は、流通期間不変の下での前貸商業資本量の圧縮効果から流通期間そのものの短縮効果へと展開された上で、更にその流通期間短縮の基礎上で、より多くの産業資本の回転媒介を通じた前貸資本量の圧縮効果が説かれるという内面的脈絡をもつ。だから、三要因の関係は、単純なものから複雑なものへと叙述を段階的に積み

上げる上向法の具体化そのものである。

(1) これまでは、商業資本は、産業資本から剰余価値の全額を控除した卸売価格で商品を購入するものと想定したが、流通期間短縮の基礎上では商業資本にとって以前よりも多くの産業資本の回転を媒介できる余地ができる。そこで、同じ前貸資本量をもつ商業資本は、流通期間短縮の基礎上でより多くの産業資本の回転を媒介できる余地を活用して、卸売価格のうちの剰余価値部分を実現するものと考えればよいことになる。

四 商業資本による純粹流通費の縮減

われわれは、以上全三節の展開の中で、商業資本が根本的には社会的な商品資本そのものの転化形態であるがゆえに、前貸商業資本をひとまず商品買取資本に還元した上で、商業資本自立化の三要因がそれぞれ独自に成り立つ必然的根拠と三要因の間の脈絡を確定した。しかし、前貸商業資本は、実際には商品買取資本と純粹流通費からなる売買操作資本との総計である。従って、商業資本自立化に伴って純粹流通費が産業資本による直接販売の場合よりも減少するならば、純粹流通費の縮減効果は商業資本自立化の一要因だということになる。純粹流通費減少が平均利潤率に与える上昇効果は二重である。いま産業資本が $o + k$ で商業資本中の商品買取資本と売買操作資本がそれぞれ B と z だと仮定すれば、平均利潤率 p は社会的総剰余価値を m として $p = \frac{m}{o + k + B + z}$ であるから、純粹流通費の減少は、平均利潤率の分母を小さくすると同時に社会的総剰余価値からの補填分を減らすことによって、平均利潤率を二重に高める。そこで、本節では、純粹流通費が商業資本自立化の三要因のそれぞれ

に従属的に規定されて必然的に減少する理由を考察する。

マルクスの指摘する通り、純粹流通費は、商品が空間と時間の中で流通しないと仮定してもなおかつ、商品の純粹な形態的な変態それ自体から不可避免的に発生する商品生産に固有な経費である。そこで、剰余価値を規定的目的とする資本主義的生産の基礎上では、純粹流通費は平均利潤率を二重に低める空費であるから、純粹流通費をできる限り圧縮しようという衝動が生じる。商業資本自立化は、純粹流通費を可能な限り切り詰めようとする資本の内的衝動を具体化するその一基本形態である。それでは、純粹流通費は商業資本自立化に伴って如何に節減されるのであるか。

第一に、商業資本自立化に伴う純粹流通費の圧縮は、商業資本の下での販売の大規模化から生じる。すなわち多数産業資本の販売すべき社会的な大量商品の少数商業資本の下への集中は、その反面での個別的に分散した純粹流通費の少数点への集中をもたらす。そこで、商業資本自立化に伴う個別的な純粹流通費の少数点への集中を前提に据えれば、その二大成分のうち一方の不變資本部分は、商業資本自立化によって、個別産業資本の場合

よりも絶対的には増加するが、個別産業資本の販売部門で要するその社会的な総計には達しない。つまり、純粹流通費は、商業資本自立化の前後において、絶対的增加を示す一方、個々の産業資本が要するその算術的合計には達せず、相対的には減少する。たとえば、商業的不変資本の代表例として事務所を挙げれば、同一容積という前提上では一般に一〇〇の小さな事務所費よりも一つの大きな事務所建設費の方が、より小さい（『資本論』Ⅲ、三〇六ページ）。また、照明や冷暖房などの設備は、大きい方がその共同利用によって不変資本部分を小さくする。更に、純粹流通費のもう一方の可変資本部分もまた、商業資本自立化の基礎上では、各産業資本による分散的な直接販売の場合に必要なその算術的合計よりも、小さくなる。ただし、商業資本の下での販売の大規模化は多数労働者の集積をもたらし、多数労働者の集積は事務所内での本格的分業を確立せしめるが、事務所内での分業の確立は、商業労働の個別的な専門労働化によって必要な労働時間を縮小するからである。「商業の仕事場で：細かい分業が行なわれれば、労働時間は非常に節約される。」（同ページ）一定の流通期間内に要する総労働時間

の減少は、雇用労働者数の圧縮を媒介にして、商業的可変資本を節約する。従って、産業資本と商業資本との間の社会的分業は、商業資本の下での販売の大規模化を伴う結果として、少数商業資本への純粹流通費の集中をもたらし、その純粹流通費を産業資本による直接販売の場合に必要な算術的合計より縮小せしめる。「商業資本と産業資本との分割には、商業費用の集中が伴い、したがって商業費用の縮減が伴う。」（同上、三〇三ページ）

第二に、商業資本自立化に伴う純粹流通費の節約は流通期間の短縮から生じる。純粹流通費は、同一種類の商品についてみれば、流通期間が長くなるにつれて増加する一般的傾向をもつからである（マルクス『資本の流通過程』大月書店、一八六／一八九／一九六各ページ）。販売すべき商品量を一定とすれば、先ず商業的不変資本は、流通期間短縮によって節約される。事務所費は不変としても、照明・冷暖房などの費用や買い手発見のための通信費・広告宣伝費は少なくて済むからである。また、商業的可変成分は、流通期間短縮によって、一定量の商品販売に必要な総労働時間を切り下げる結果として、減少する。

第三に、商業資本自立化による純粹流通費の縮小は、商業資本によるより多数の産業資本の回転を媒介する行動様式から生じる。商業資本が流通期間短縮の基礎上でより多くの産業資本の回転を不断に媒介するならば、同一価値をもつ事務所の耐用期間中により多くの商品の実現が達成されることによって、同一量の商品実現にはより少ない固定的不変資本部分しか要費されないことになり、社会的総剰余価値からの控除分は削減されることになる。可変資本成分についても、固定的不変資本部分と同一の原理が働くことによって、圧縮効果が生じる。

かくて、商業資本の下での販売の大規模化や流通期間短縮あるいはより多数の産業資本の回転媒介という三つの要因のそれぞれが、純粹流通費の節約を規定する。従って、概して、商業資本の根幹をなす商品買取資本の圧縮を可能ならしめる三要因は、同時に純粹流通費の縮小を操作資本の節約の規定要因でもあるということになる。マルクスは、純粹流通費の節約を明示的には商業資本自立化の第一要因の箇所にしか含めていないが、これは、純粹流通費の節約が第二要因と第三要因とにも同等に含まれるという含意を簡略化して、第一要因の箇所でいわ

ば右代表という形態で表示したものと解すべきである。以上、われわれは、本節において、商業資本自立化の三要因のそれぞれが同時に純粹流通費節約の規定要因でもあることを究明した。

むすび

われわれは、本稿の全体において、マルクスが箇条書きに列挙した商業資本自立化の三要因の間の内在的脈絡如何という課題に対して、その三者は、それぞれが独自に成り立つ必然的根拠をもつとともに、商業資本が自立化する際の最も単純な要因から複雑な要因へと展開する上向的な関係にある事実を確定した。それゆえ、商業資本自立化の三要因の基底には、千思万考によってマルクス自身が得た手答えの確かな根拠があることを肝に銘じてよい。

最後に、商業資本自立化の三要因に関する本稿の理解に立てば、マルクスの次の叙述にまつわる謎は水解することになる。マルクスは第一章「商品取扱資本」の末尾で本章の総括として次のようにいう。

「商人資本が流通期間を短縮するかぎりでは、それは

前貸資本にたいする剰余価値の割合つまり利潤率を高くする。商人資本が資本のよりわずかな部分を貨幣資本として流通部門に閉じ込めておくかぎりでは、それは、資本のうちの直接に生産に充用される部分を増大させる。」(『資本論』Ⅲ、二九一ページ)

みられるように、ここで、マルクスは、商業資本自立化に伴うところの流通期間短縮による利潤率上昇効果と前貸商業資本量の圧縮による利潤率上昇効果とを併記している。ところが、第4図をみればわかるように、流通期間短縮は、一方で以前と同一量の剰余価値を前提すれば前貸総資本量を縮小することによって利潤率を高めるが、他方で前貸総資本量一定を前提すれば生産資本部分の比重をあげることによって利潤率を上昇させるという二重の効果をもつのである。そこで、マルクスは、何故に流通期間短縮による利潤率上昇効果と生産資本部分の比重増大による利潤率上昇効果とをわざわざ並列的に記述したのかというごくブリミティブな疑問がわれわれに生まれるのである。結論を端的に提示すれば、流通期間短縮と生産資本部分の比重増大との二つの要因から生じる利潤率上昇効果をマルクスが併記した理由は、前貸総

資本一定を前提すれば流通期間短縮が同時に生産資本の比重増大をもたらすとしても、生産資本の比重増大(Ⅱ前貸商業資本量の比重低下)が流通期間短縮以外の独自の二つの要因―商業資本自立化の第一要因と第三要因―によって生じることにある。つまり、商業資本自立化の第二要因である流通期間短縮以外に、第一と第三の二つの要因によって独自の生産資本比重の増大による利潤率上昇効果が生じるがゆえに、マルクスは、流通期間短縮による利潤率上昇効果と生産資本比重増大による利潤率上昇効果とを商業資本自立化の利益の二大区分として併記したのである。これが本稿の最終的な結論である。

(高知大学助教授)